

原子力ざっくばらん — ずばり苦言、提言

今こそシニアの出番だ



金氏 顯 (かねうじ・あきら)

少子高齢化と言われて久しい。定年後の60～70歳代は昭和30年代後半からの高度経済成長時代に大活躍した世代であるが、この大量の有識、有能、元気なシニア集団をわが国はほとんど活用してない。欧米では、全員一律の上限年齢による定年ではなく、引退は個人が選択できる。米国では人種・性差別と同様に年齢差別もタブーと聞いている。わが国のシニア活用の社会制度は欧米に比べ非常に遅れている。

一方、21世紀のわが国の原子力は国内外で多くの難題やビッグプロジェクトを抱えており、今こそ開発・設計・建設・運転・保守などの現場経験のある原子力シニアの出番である。“死がニア(近い)”などと言ってはられない。企業等の組織における活用についてはそれぞれで推進されることを期待し、原子力立国計画で3すくみ状態からまず国が一步踏み出したように国家的な見地からの活用をいくつか提言したい。

まず政策決定の審議会の委員としての参画である。組織の利害関係からはフリーで経験見識豊富なシニアからの自由な意見が加われればより効果的な政策となろう。資源エネルギー庁の総合資源エネルギー調査会の需給部会、原子力部会を始め、原子力委員会、原子力

安全委員会の部会や懇談会でもシニアの委員登用が望まれるものがある。

2つ目はコミュニケーターとしての活用である。国や地方自治体、さらに事業者などが企画する原子力理解促進やプルサーマル、高レベル廃棄物地層処分など具体的なテーマでの双方向対話の場で一般社会と原子力界のコミュニケーションの場にシニアを活用することにより、知識経験に加え人生経験や組織の経営管理経験を大いに役に立てることができるだろう。

3つ目は学校教育分野である。原子力産業界はあらゆる理工学部門や文科系部門の学生を必要としている。原子力系大学では既に多くの例があるが、多くの大学に原子力を広く教える教員はほとんどいなく講座もない。そこで、企業出身のシニアを講師としてエネルギー・原子力講座を設立し、原子力への興味、基本的な知識、さらに産業界の経験談や助言などは問題解決能力、国際感覚養成にも大いに役に立つであろう。さらに小・中・高におけるエネルギー・原子力・放射線教育のため、教育系大学の学生達への教育、教員への講義や生徒の授業にもシニアの活用を制度化することが望まれる。

日本原子力学会シニアネットワーク(SNW)は原子力シニア中心に

現在約170名の会員を擁し、会員が培った知見と経験を生かして次世代への技術伝承と真の理解者を広げることを目指し、主要な活動として学生との対話を実施してきた。

平成17年7月以来全国の原子力系大学学生との対話を延べ18回、35大学、611名の学生、72名の教員と行い、参加したシニアは延べ234名に上る。対話により学生達は原子力を学ぶ自信と将来への夢と希望を持ち勉学研究に励む目標を持つことができたという感想を述べており、また先生方からも感謝されている。

昨年12月には初めて教育大学の将来中・高で理科の先生となる学生との対話を持つ機会を得、エネルギー教育の重要性と、原子力への強い関心を持ってもらうことができた。

原子力理解促進のための講師としても全国各地での原子力に関する講演会や原子力施設見学会に参画し、科学技術と社会とのコミュニケーションのあり方について経験すると共に、社会に貢献する喜びを感じている。昨年8月から既に50回以上派遣する機会を得た。

原子力についてのその時々の問題や関心事について本音で語るシンポジウムを、現役の関係者の協力を得て年4回開催してきた。

「原子力ざっくばらん」シリーズでは、われわれシニアの思いを順次披瀝し、人類の危機を乗り越える縁としたいと考えている。ご愛読とご支援をお願いしたい。

原子力立国計画を国民に知らせよう



益田 恭尚 (ますだ・たかひさ)

地球温暖化の可能性について問題が提起され50年近くになる。ここに来てIPCCの第4次報告、ゴア元米国副大統領の活動の一環として「不都合な真実」の上映、これらのノーベル賞受賞により、漸く、地球温暖化が現実の問題として認識されるようになってきた。

石油危機についても、略50年前ローマクラブの「成長の限界」により警鐘が出されたが、ほとんど、無為無策に近い状態で、原油価格が100\$ / バレルを超えるという危機的状況を迎えるに至った。

低炭素社会の掛け声もこれらの現実を踏まえ、漸く、^{かしま} 厳しくなった。しかし、政界、マスメディア、国民の間に危機感の高まりは感じられない。その原因はなんであろうか。低炭素社会の掛け声だけで、対策についてまともな議論がないため、国民は誰かが上手くやってくれるだろうと高を括っているからに他ならない。

地球温暖化問題はNHKを始めマスメディアは地球環境の変化の映像を流し、照明の節約、冷暖房温度など省エネの必要性と、自然エネルギーの利用を唱えている。政府は環境省主導の「美しい星50」を掲げているが、その対策を示していない。「ポスト京都」の国際会議でも数値目標を示さず、欧州諸国の^{ひんしゅく} 輿論を買い、見直しを迫られ

ている。環境団体は今でも太陽光・風力発電の開発で原子力発電を削減しようと主張している。彼等は、どうやって二酸化炭素50%カットを実現しようと考えているのであろうか。

原子力立国計画が経産省により提言され、2006年閣議決定をみた。しかし、日本の総理が原子力立国計画に付言したことはなく、メディアも報道しない。従って、一般国民は原子力立国計画が日本の選択であることをまったく知らない。この計画の基になったエネルギー基本計画は原油価格28\$ / バレルに基礎を置いたもので、4倍近い原油価格上昇をみた現在もほとんど修正が加えられていない。そればかりか、政府も石油業界もメディアも原油価格高騰の原因は投機マネーのためだといった安易な考え方で国民に説明している。

ピークオイルは既に到来しているとみるべきである。大型新油田の発見も途絶え、増大する需要に供給が追いつかず、原油供給量は年毎に低下していくことが懸念される。しかし、この現実を国民は知らされていない。

人類にとって^{ひんしゅく} 厳しい現実^{ひんしゅく} に直面し、冷静に考えれば、低炭素社会の実現には原子力エネルギーの利用以外にないことは明らかである。勿論、原子力発電が万能というわ

けではなく、省エネの推進、自然エネルギーの利用も可能な限り進めるべきであろう。石油確保の努力も怠るべきでない。

民主主義国家では国民多数の合意によって政治の方向が決る。民意に反する主張では選挙に勝てない。メディアも売れる記事志向で、国民が嫌う記事は書きたがらない。人類の危機が迫っているという現実を直視し、国民に不都合な真実を知る機会を提供すべきである。

ゆとりの教育の時代、文部省は国民の50%の賛成がないとの理由で、原子力は義務教育では教えないとの立場をとった。その結果、現在、大学院生でも自然界に放射線が満ち満ちており、自分の体の中にも7,000ベクレルもの放射線を持っていることすら知らないという大きな問題を抱えてしまった。

エネルギー教育と放射線教育の重要性はエネルギー基本計画で述べているが、教育基本法が改正された現在も、学習指導要綱にエネルギーや原子力が上げられていない。また教えるべき先生も育っていない。これでは明らかな民主主義のはき違いで、国民にまず正しい情報を与え、その上に立って、多数決で決めるという、民主主義の原点に立ち返るべきである。

原子力発電所の建設には相当長期間を要する。国民が必要性を認識してから立ち上げて間合わないことは、温暖化の実害が明らかになってから二酸化炭素の削減を進めても間に合わないのと同様である。